

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

110.5億円（62.3億円）（原子力発電施設等立地道府県等への交付）

事業の背景・内容

○事業の背景と必要性

平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故等の教訓を踏まえ、原子力発電施設等の周辺地域住民に係る原子力防災対策を強化する必要があります。

○事業の内容・実施項目

本事業の柱となる以下の4事業により、地方自治体（※）が行う原子力防災対策を支援します。

（※）原子力発電所については、UPZ30km圏内の道府県

① 緊急時連絡網整備等事業

立地道府県等と所在市町村等を結ぶ緊急時連絡網の維持・管理、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEED I）の維持・管理等に要する費用を支援します。

② 防災活動資機材等整備事業

放射線測定器等の防災資機材、被ばく医療設備などに要する費用を支援します。

③ 緊急時対策調査・普及等事業

原子力防災訓練や防災関係機関との情報交換・検討会等の実施に要する費用を支援します。

④ 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業

オフサイトセンターに係る原災法省令改正を踏まえ、移転する施設については建設費を、継続使用する施設については放射線防護対策に要する費用を支援し、施設基盤の強化を図るとともに、施設の整備等を支援します。

事業のスキーム



具体的な成果イメージ

① 緊急時連絡網整備等事業



通信機器

② 防災活動資機材等整備事業



放射線測定器

防護服等



SPEED I 端末



衛星電話



安定ヨウ素剤



ホールボディカウンター



除染テント

③ 緊急時対策調査・普及等事業



原子力防災訓練の様様

④ 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業（拡充）



オフサイトセンターの外観

原子力施設等防災対策等交付金 27.2億円（27.4億円）

事業の背景・内容

○事業の背景と必要性

昨年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、宮城県（女川町）のオフサイトセンターは津波により壊滅的な被害を受け、また、福島県（大熊町）のオフサイトセンターは、現在も高線量下に置かれ、施設の使用が困難な状況です。

○事業の内容・実施項目

本事業の柱となる以下の事業により、宮城県及び福島県が行うオフサイトセンター等の復旧を支援します。

オフサイトセンター復旧整備事業

東日本大震災により被災したオフサイトセンターの建替えに要する費用を支援します。

事業のスキーム



注：平成25年度の支援対象は宮城県及び福島県

具体的な成果イメージ

現状



津波で被災した宮城県（女川町）のオフサイトセンター内部



事故後の福島県（大熊町）のオフサイトセンター内部



オフサイトセンター復旧整備事業



オフサイトセンターの外観